

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ミクシィ
【英訳名】	mixi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 健治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 荻野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 荻野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	9,529	9,922	13,334
経常利益 (百万円)	1,226	2,349	2,107
四半期(当期)純利益 (百万円)	474	1,621	749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	464	1,631	732
純資産額 (百万円)	14,444	16,217	14,722
総資産額 (百万円)	18,444	19,906	19,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,158.21	10,860.98	4,998.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,151.57	10,851.46	4,988.13
自己資本比率 (%)	78.1	81.2	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	246	1,940	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,922	677	2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,906	137	1,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,707	8,555	7,423

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	898.05	2,784.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	9,529	9,922	4.1%
営業利益(百万円)	1,385	2,342	69.0%
経常利益(百万円)	1,226	2,349	91.6%
四半期純利益(百万円)	474	1,621	241.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景にした緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

インターネット関連業界におきましては「2012年度上期国内携帯電話端末出荷概況」（株式会社MM総研）によりますと、平成24年度上期のスマートフォン出荷台数は前年同期比41.6%増の1,422万台（総出荷台数の69.4%）となり、スマートフォンへの移行が加速しております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,922百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は2,342百万円（前年同四半期比69.0%増）、経常利益は2,349百万円（前年同四半期比91.6%増）、四半期純利益は1,621百万円（前年同四半期比241.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ソーシャルネット事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	8,815	9,159	3.9%
広告売上高(百万円)	6,155	3,823	37.9%
課金売上高(百万円)	2,658	5,336	100.7%
セグメント利益(百万円)	2,629	3,535	34.5%
スマートフォン 月間ログインユーザー数	557万人 (平成23年12月)	789万人 (平成24年12月)	-

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、運営していくにあたっての最重要キーワードを改めて「ユーザーファースト」として掲げ、これを実現するため運営体制の変更を平成24年8月に行いました。具体的には、mixiのサービスごとに少人数の「ユニット」制を敷き、各ユニットが企画・開発・運用における意思決定を行う体制としました。少人数のユニットが裁量と責任をもってスピーディにサービスを運営するだけでなく、ユーザーの皆さまから直接意見を聞く場の設置・機能要望の対応強化、ログやABテスト等を通じた検証を通じ、より良いサービスを提供できるよう運営してまいります。このような体制により、各ユニットからスマートフォンを中心として機能改善や機能追加を実施しており、今後もスピーディにサービス提供・改善を進めてまいります。

収益面では、課金売上高においてスマートフォンアプリの課金が堅調に推移したことにより、前年同四半期比

100.7%増となりました。一方広告売上高においては、スマートフォン広告メニューの整備を進め、順調に拡大したものの、フィーチャーフォン広告が減少したことにより、前年同四半期比37.9%減となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,159百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。また、セグメント利益は3,535百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

#### Find Job !事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	713	729	2.3%
セグメント利益(百万円)	596	598	0.3%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指して参りました。そのような中、Web業界の求人動向は引き続き採用が活発であり、収益面においても堅調に推移してきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は729百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は598百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については流動資産が16,582百万円（前連結会計年度末比789百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金の増加があげられます。固定資産は3,324百万円（前連結会計年度末比532百万円減少）となり、主な要因としては、有形及び無形固定資産の除却による減少があげられます。

負債については、流動負債が3,624百万円（前連結会計年度末比1,224百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等の支払いによる減少があげられます。固定負債は64百万円（前連結会計年度末比13百万円減少）となりました。純資産は16,217百万円（前連結会計年度末比1,494百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8,555百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は1,940百万円（前年同四半期は246百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益が2,647百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は677百万円（前年同四半期は1,922百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入465百万円があったものの、定期預金の預入による純支出1,000百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は137百万円（前年同四半期は1,906百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,106	155,106	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	155,106	155,106	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	155,106	-	3,765	-	3,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,786	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,320	149,320	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	155,106	-	-
総株主の議決権	-	149,320	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	5,786	-	5,786	3.73
計	-	5,786	-	5,786	3.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役執行役員	原田 明典	平成24年7月19日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,423	12,555
売掛金	5,073	3,820
その他	461	353
貸倒引当金	165	147
流動資産合計	15,792	16,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	435
減価償却累計額	66	101
建物(純額)	366	334
工具、器具及び備品	2,587	2,251
減価償却累計額	1,697	1,609
工具、器具及び備品(純額)	890	642
その他	2	3
減価償却累計額	0	0
その他(純額)	2	3
有形固定資産合計	1,258	980
無形固定資産	317	146
投資その他の資産		
その他	2,282	2,198
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,280	2,197
固定資産合計	3,857	3,324
資産合計	19,649	19,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	946	722
未払法人税等	907	263
預り金	2,709	2,416
賞与引当金	185	104
その他	99	118
流動負債合計	4,848	3,624
固定負債		
資産除去債務	21	21
その他	57	43
固定負債合計	78	64
負債合計	4,926	3,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,765	3,765
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	8,955	10,367
自己株式	1,753	1,690
株主資本合計	14,704	16,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	32	22
その他の包括利益累計額合計	32	22
新株予約権	50	62
純資産合計	14,722	16,217
負債純資産合計	19,649	19,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,529	9,922
売上原価	3,155	2,838
売上総利益	6,373	7,083
販売費及び一般管理費	4,987	4,740
営業利益	1,385	2,342
営業外収益		
受取利息	6	6
投資事業組合運用益	12	21
その他	5	7
営業外収益合計	25	36
営業外費用		
持分法による投資損失	165	28
その他	19	0
営業外費用合計	184	29
経常利益	1,226	2,349
特別利益		
関係会社株式売却益	3	406
その他	-	7
特別利益合計	3	413
特別損失		
固定資産除却損	27	59
賃貸借契約解約損	128	-
のれん償却額	-	56
その他	1	-
特別損失合計	157	115
税金等調整前四半期純利益	1,072	2,647
法人税、住民税及び事業税	589	799
法人税等調整額	19	227
法人税等合計	608	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	463	1,621
少数株主損失( )	10	-
四半期純利益	474	1,621

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	0	10
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	464	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	1,631
少数株主に係る四半期包括利益	10	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,072	2,647
減価償却費	477	348
のれん償却額	45	97
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	18
賞与引当金の増減額（は減少）	40	81
受取利息及び受取配当金	6	6
為替差損益（は益）	5	12
持分法による投資損益（は益）	165	28
投資事業組合運用損益（は益）	12	21
固定資産除却損	27	59
関係会社株式売却損益（は益）	1	406
賃貸借契約解約損	128	-
売上債権の増減額（は増加）	595	1,248
未払金の増減額（は減少）	449	203
未払消費税等の増減額（は減少）	9	32
預り金の増減額（は減少）	788	292
その他	56	43
小計	1,711	3,375
利息の受取額	8	8
法人税等の支払額	1,473	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	1,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,500	5,500
定期預金の払戻による収入	3,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	776	39
無形固定資産の取得による支出	78	9
投資有価証券の取得による支出	472	165
投資有価証券の分配による収入	34	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	544	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	243	12
関係会社株式の売却による収入	24	465
貸付金の回収による収入	320	-
その他	186	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,922	677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,753	-
自己株式の処分による収入	-	10
配当金の支払額	153	148
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,585	1,132
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	7,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,707	8,555

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社ネイキッドテクノロジーにつきましては、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社コミットにつきましては、当第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社kamadoにつきましては、当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Pickle株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

株式会社コミュニティファクトリー及び株式会社アールシンクにつきましては、第2四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,707百万円	12,555百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	4,000百万円
現金及び現金同等物	7,707百万円	8,555百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付を実施し自己株式を取得いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式は6,000株、1,753百万円増加し、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式は1,753百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	149	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル ネット事業	Find Job! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,815	713	9,529	-	9,529	-	9,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	52	-	52	52	-
計	8,867	714	9,581	-	9,581	52	9,529
セグメント利益	2,629	596	3,225	-	3,225	1,839	1,385

(注)1. セグメント利益の調整額 1,839百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルネット事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社ネイキッドテクノロジーの株式を取得し、新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが502百万円増加しております。なお、当該事象による、当第3四半期連結累計期間における、のれんの償却額は41百万円、未償却残高は460百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル ネット事業	Find Job! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,159	729	9,888	33	9,922	-	9,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	6	24	31	31	-
計	9,166	729	9,895	57	9,953	31	9,922
セグメント利益又は損 失( )	3,535	598	4,133	133	3,999	1,657	2,342

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートフォンアプリの開発や米国における市場調査を行う事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,657百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,158.21円	10,860.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	474	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	474	1,621
普通株式の期中平均株式数(株)	150,255	149,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,151.57円	10,851.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	316	131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 369株 行使価格 314,862円	平成24年8月3日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 403株 行使価格 133,270円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ミクシィ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。